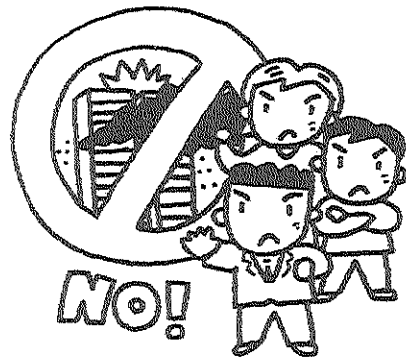


新型コロナで

IRカジノは完全にゆきづまり

カジノ誘致は キツパ断念を

日本共産党



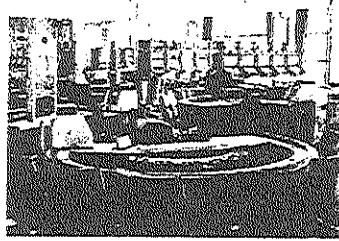
和歌山でもサンシティが撤退

コロナ感染拡大で世界中のカジノは真っ先に閉鎖され、大赤字を出しています。日本に巨額の投資をする状態ではなく、地上型のカジノからオンラインカジノへの転換をすすめています。日本に進出を予定していた「ラスベガス・サンズ」「ウイン・リゾーツ」「ギャラクシー」など大手カジノ業者もあいつぎ撤退しました。

和歌山IRの事業者に応募していた2社のうちの1つ「サンシティ」が「新型コロナの業界への甚大な影響、不確実性は今後も長期にわたる」として撤退を決定しました。カジノ構想は完全にゆきづまりました。

和歌山県はカジノ誘致をきっぱり断念すべきです。

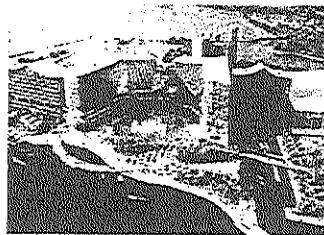
3密そのものの カジノビジネスは なりたたない



カジノ内部は典型的な「3密」

閉鎖空間に24時間、多数の客を詰め込む、典型的な「3密」のカジノ。コロナ感染拡大で、いままで通り客を呼び込める見通しはありません。こうしたやり方の賭博で高収益をあげる、カジノスタイルはもはや成り立ちません。

巨大施設をカジノの 収益で運営するIR 失敗は必至



撤退したサンシティのホテル・展示場・会議場などIR計画図

IRは国際会議場や展示場、ホテルなど巨大施設を建設し、カジノの高収益をエンジンに回していくビジネスモデル。中核のカジノの高収益が望めないうえ、国際会議場などの巨大施設の需要も見通しがたちません。失敗は必至です。

今必要なことは—

医療、ケア労働に 手厚い社会を

コロナ感染を封じ込めるためには、ワクチンの安全・迅速な接種、大規模検査、十分な補償と生活支援で政府が責任を果たすことが必要です。

医療機関の減収補てんをおこない、病床を増やすなど医療を拡充し、医療や介護などケア労働に手厚い社会にしましょう。

中小企業への 直接支援強化を

「自粛」「休業・時短要請」には十分な補償をおこなうべきです。

売上減で先の見えない中小業者には、持続化給付金と家賃支援金の再支給を求めます。

消費税5%への緊急減税が、経済対策として暮らし・営業の支援策としても必要です。

▼使える制度を活用し、商売をまもろう

2021年1月の緊急事態宣言にともなう 一時支援金

対象：県内の飲食・宿泊・土産物店などで、2019年または2020年比でことし1、2、3月の売上が50%以上減少

限度額・中小法人60万円、個人事業者30万円

県制度 飲食・宿泊・旅行業給付金

対象：飲食・宿泊・旅行業に加えて、酒類の製造・販売業、自動車運転代行業、6月1日からは水産品製造・野菜果物販売・菓子製造も。ことし1・2月の売上が前年同月比で30%以上減少

支給額：従業員規模に応じて15万円から60万円

コロナ対策に無策の菅政権 総選挙で政権交代を



菅政権は、「検査は自治体まかせ」「病院の減収補てん拒否」「国民への直接支援は1回だけ」と無為無策です。根っこにあるのは「自助」を強調し「中小企業は淘汰してしまえ」という冷酷な「新自由主義」路線です。

近づく総選挙。市民と野党の共闘で政権交代を実現し、新しい日本をつくりましょう。

コロナ危機から命・暮らし・営業まもる緊急対策を

カジノ誘致に躍起になっている時ではありません



県庁前での「カジノはあかん」宣伝行動

カジノで地域は元気になりません

「経済効果は3000億円、雇用増加数は2万人」—県知事はこう示して、「IRで人口減少にも歯止めがかかる」「せっかくのチャンスを見逃すいわれはない」と、「カジノ幻想」に固執してきました。

たしかにホテルや会議場などの建設投資が行われます。しかしカジノ事業者はその投資を賭博の儲け＝利用客の金で回収します。

カジノはパチンコなどよりはるかに大きい異次元の賭博。地域から金を吸い上げるカジノで、地域経済はけっして元気になりません。

いったんできたら40年

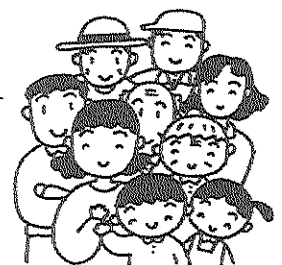
和歌山県のIR実施方針では事業期間を40年に。いったんできたら40年、カジノが続くこととなります。

実施方針では、事業継続が困難な時には県も修復に協力する、県や市はインフラ整備、交通環境改善などに協力することも決めています。県・市の負担がどうなるか、はかりしれません。

カジノは不幸の上になりたつ— 地方自治体が進めることでしょいか

県知事は「論理的にはギャンブル依存症は排除できる」と述べましたが、カジノの儲けはギャンブル依存症を増やすことなしには生まれません。家族を泣かせ、家庭を壊し、他の犯罪も誘発するなど、まさに不幸のもとです。

住民の暮らしと福祉をまもるのが地方自治体本来の仕事です。住民の不幸の上になりたつカジノの誘致は、地方自治体がすべきことではありません。



暮らし
SOS

お困りごとは
日本共産党にご相談ください